

決 算 審 査 資 料

目 次

病院事業会計

1 業 務 実 績 表	31
2 予算決算対照比較表	32
3 損益計算書前年度対比表	34
4 貸借対照表前年度対比表	36
5 経 営 分 析 表	38
6 経 営 指 標 の 推 移	42

公共下水道事業会計

1 業 務 実 績 表	47
2 予算決算対照比較表	48
3 損益計算書前年度対比表	50
4 貸借対照表前年度対比表	52
5 経 営 分 析 表	54
6 経 営 指 標 の 推 移	58

病 院 事 業 会 計

1 業務実績表

項 目		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	備 考		
病床数		稼 働 数	床	380	432	△ 52	年度末現在	
		許 可 数	床	481	481	0		
診 療 患 者 数	入 院	年 計	人	111,416	111,923	△ 507	年間入院延患者数	
		1 日 平 均	人	305.2	305.8	△ 0.6	年間入院延患者数 年間日数	
	外 来	年 計	人	179,040	186,424	△ 7,384	年間外来延患者数	
		1 日 平 均	人	736.8	767.2	△ 30.4	年間外来延患者数 診療日数	
	計	年 計	人	290,456	298,347	△ 7,891		
		1 日 平 均	人	1,042.0	1,073.0	△ 31.0		
病床利用率		稼働数	%	72.4	70.8	1.6	年間入院延患者数 年間延病床数	×100
		許可数	%	63.5	63.6	△ 0.1		
入 院 外 来 患 者 比 率		%	160.7	166.6	△ 5.9	年間外来延患者数 年間入院延患者数	×100	
職 員 数	医 師		人	203	201	2		
	看 護 職 員		人	403	412	△ 9		
	医 療 技 術 員		人	112	115	△ 3		
	事 務 職 員		人	69	59	10		
	技 術 職 員		人	8	8	0		
	業 務 職 員		人	100	95	5		
	計		人	895	890	5	年度末現在	
患者 1 人 1 日 当 た り 費 用		円	43,674	41,235	2,439	医 業 費 用 年間入院外来延患者数		
患者 1 人 1 日 当 た り 収 益		円	35,863	34,344	1,519	医 業 収 益 年間入院外来延患者数		
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		入 院	円	59,714	58,111	1,603	入 院 収 益 年間入院延患者数	
		外 来	円	15,351	14,814	537	外 来 収 益 年間外来延患者数	
		平 均	円	32,368	31,057	1,311	入 院 外 来 収 益 年間入院外来延患者数	

※稼働数は、休床ベッド数を除いた数値（令和6年4月から429床、10月から430床、令和7年2月から380床）。

※職員数は、再任用等短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

区分	科 目	令和6年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	医業収益	12,001,000,000	10,445,236,741	△ 1,555,763,259	90.6
	医業外収益	855,000,000	910,594,961	55,594,961	7.9
	特別利益	222,000,000	172,130,488	△ 49,869,512	1.5
	合 計	13,078,000,000	11,527,962,190	△ 1,550,037,810	100
区分	科 目	令和6年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	医業費用	12,954,000,000	12,701,690,133	252,309,867	99.2
	医業外費用	106,000,000	99,721,929	6,278,071	0.8
	特別損失	8,000,000	4,865,451	3,134,549	0.0
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
	合 計	13,078,000,000	12,806,277,513	271,722,487	100

(2) 資本的収支

区分	科 目	令和6年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	企業債	614,700,000	607,100,000	△ 7,600,000	59.5
	補助金	100,000	0	△ 100,000	0
	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0
	他会計負担金	414,000,000	414,000,000	0	40.5
	合 計	1,028,900,000	1,021,100,000	△ 7,800,000	100
区分	科 目	令和6年度			
		予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比率
支出	建設改良費	714,800,000	702,904,047	0	48.0
	企業債償還金	762,700,000	762,575,516	0	52.0
	合 計	1,477,500,000	1,465,479,563	0	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

令和5年度					
執行率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
87.0	11,331,000,000	10,274,524,077	△ 1,056,475,923	87.4	90.7
106.5	1,178,800,000	1,068,861,924	△ 109,938,076	9.1	90.7
77.5	222,400,000	412,265,740	189,865,740	3.5	185.4
88.1	12,732,200,000	11,755,651,741	△ 976,548,259	100	92.3
令和5年度					
執行率	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
98.1	12,607,660,000	12,317,839,085	289,820,915	99.1	97.7
94.1	105,540,000	103,624,820	1,915,180	0.8	98.2
60.8	9,000,000	6,214,433	2,785,567	0.1	69.0
0	10,000,000	0	10,000,000	0	0
97.9	12,732,200,000	12,427,678,338	304,521,662	100	97.6

(単位：円、%)

	令和5年度					
執行率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率	
98.8	0	0	0	－	－	
0	100,000	0	△ 100,000	0	0	
0	100,000	0	△ 100,000	0	0	
100	459,000,000	459,000,000	0	100	100	
99.2	459,200,000	459,000,000	△ 200,000	100	100.0	
	令和5年度					
執行率	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
98.3	110,065,000	107,715,865	0	2,349,135	13.1	97.9
100.0	713,000,000	712,402,194	0	597,806	86.9	99.9
99.2	823,065,000	820,118,059	0	2,946,941	100	99.6

3 損益計算書 前年度対比表

借		方			
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 費 用	12,685,505,085	99.4	12,302,201,309	99.3	3.1
給 与 費	7,245,360,276	56.7	6,917,789,377	55.8	4.7
材 料 費	2,806,957,706	22.0	2,809,990,009	22.7	△ 0.1
経 費	1,896,667,108	14.9	1,798,535,181	14.5	5.5
減 価 償 却 費	702,084,578	5.5	737,659,658	6.0	△ 4.8
資 産 減 耗 費	9,993,429	0.1	14,455,403	0.1	△ 30.9
研 究 研 修 費	24,441,988	0.2	23,771,681	0.2	2.8
医 業 外 費 用	81,578,629	0.6	83,833,375	0.7	△ 2.7
支 払 利 息	27,753,974	0.2	35,426,165	0.3	△ 21.7
長 期 前 払 消 費 税	38,779,655	0.3	40,010,113	0.3	△ 3.1
雑 損 失	15,045,000	0.1	8,397,097	0.1	79.2
特 別 損 失	4,865,305	0.0	6,211,242	0.0	△ 21.7
過年度損益修正損	4,865,305	0.0	6,211,242	0.0	△ 21.7
小 計	12,771,949,019	100	12,392,245,926	100	3.1
当年度純利益・純損失(△)	△ 1,280,546,905	－	△ 672,206,300	－	90.5
合 計	11,491,402,114	－	11,720,039,626	－	△ 2.0

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、％)

貸		方			
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 収 益	10,416,765,710	90.6	10,246,397,797	87.4	1.7
入 院 収 益	6,653,069,266	57.9	6,503,970,889	55.5	2.3
外 来 収 益	2,748,401,864	23.9	2,761,643,370	23.6	△ 0.5
他 会 計 負 担 金	862,000,000	7.5	812,000,000	6.9	6.2
そ の 他 医 業 収 益	153,294,580	1.3	168,783,538	1.4	△ 9.2
医 業 外 収 益	902,656,024	7.9	1,061,376,462	9.1	△ 15.0
受取利息配当金	137,068	0.0	5,735	0.0	2,290.0
他 会 計 負 担 金	524,000,000	4.6	539,000,000	4.6	△ 2.8
他 会 計 補 助 金	－	－	160,000,000	1.4	皆減
補 助 金	15,085,600	0.1	209,368,000	1.8	△ 92.8
長 期 前 受 金 戻 入	268,915,301	2.4	70,760,257	0.6	280.0
その他医業外収益	94,518,055	0.8	82,242,470	0.7	14.9
特 別 利 益	171,980,380	1.5	412,265,367	3.5	△ 58.3
過年度損益修正益	171,980,380	1.5	412,265,367	3.5	△ 58.3
合 計	11,491,402,114	100	11,720,039,626	100	△ 2.0

4 貸借対照表 前年度対比表

借			方			
科 目	令和6年度		令和5年度		増減率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	6,721,522,958	80.2	6,825,876,024	81.0	△ 1.5	
有 形 固 定 資 産	6,211,205,758	74.1	6,333,457,246	75.2	△ 1.9	
建 物	2,902,999,831	34.6	3,039,476,758	36.1	△ 4.5	
建 物 附 属 設 備	1,477,370,009	17.6	1,358,722,216	16.1	8.7	
構 築 物	68,967,687	0.8	77,093,327	0.9	△ 10.5	
器 械 備 品	1,696,897,240	20.3	1,726,121,787	20.5	△ 1.7	
車 両	1,660,646	0.0	1,994,973	0.0	△ 16.8	
リ ー ス 資 産	63,310,345	0.8	116,798,185	1.4	△ 45.8	
建 設 仮 勘 定	－	－	13,250,000	0.2	皆減	
無 形 固 定 資 産	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0	
電 話 加 入 権	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0	
投 資 そ の 他 資 産	507,512,500	6.1	489,614,078	5.8	3.7	
長 期 前 払 消 費 税	507,512,500	6.1	489,614,078	5.8	3.7	
流 動 資 産	1,663,127,833	19.8	1,601,116,352	19.0	3.9	
現 金 預 金	60,909,624	0.7	55,508,976	0.7	9.7	
未 収 金	1,476,569,527	17.6	1,423,514,717	16.9	3.7	
貸 倒 引 当 金	△ 6,500,000	△ 0.1	△ 6,400,000	△ 0.1	1.6	
貯 蔵 品	129,761,338	1.6	126,154,185	1.5	2.9	
前 払 金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	
そ の 他 流 動 資 産	437,344	0.0	388,474	0.0	12.6	
資 産 合 計	8,384,650,791	100	8,426,992,376	100	△ 0.5	

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

貸		方			
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,265,440,243	15.1	1,496,559,711	17.8	△ 15.4
企 業 債	1,261,120,243	15.0	1,470,320,307	17.5	△ 14.2
建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,119,807,743	13.3	1,314,132,807	15.6	△ 14.8
そ の 他 の 企 業 債	141,312,500	1.7	156,187,500	1.9	△ 9.5
リ ー ス 債 務	－	－	26,239,404	0.3	皆減
そ の 他 固 定 負 債	4,320,000	0.1	－	－	皆増
流 動 負 債	3,699,875,234	44.1	2,207,126,578	26.3	67.6
企 業 債	780,300,064	9.3	726,575,516	8.6	7.4
建設改良費等の財源に充て るための企業債	765,425,064	9.1	711,700,516	8.4	7.5
そ の 他 の 企 業 債	14,875,000	0.2	14,875,000	0.2	0
リ ー ス 債 務	26,239,404	0.3	54,897,792	0.7	△ 52.2
未 払 金	1,092,503,124	13.0	621,217,963	7.4	75.9
引 当 金	360,000,000	4.3	360,000,000	4.3	0
賞 与 引 当 金	360,000,000	4.3	360,000,000	4.3	0
預 り 保 証 金	－	－	4,320,000	0.1	皆減
預 り 金	50,832,642	0.6	40,115,307	0.5	26.7
一 時 借 入 金	1,390,000,000	16.6	400,000,000	4.7	247.5
繰 延 収 益	143,102,859	1.7	166,526,727	1.9	△ 14.1
長 期 前 受 金	2,219,846,566	26.5	1,805,846,566	21.4	22.9
補 助 金	544,122,166	6.5	544,122,166	6.5	0
他 会 計 負 担 金	1,673,000,000	20.0	1,259,000,000	14.9	32.9
受 贈 財 産 評 価 額	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	0
寄 附 金	124,400	0.0	124,400	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△ 2,076,743,707	△ 24.8	△ 1,639,319,839	△ 19.5	26.7
負 債 合 計	5,108,418,336	60.9	3,870,213,016	46.0	32.0
資 本 金	6,155,565,454	73.4	6,155,565,454	73.0	0
剰 余 金	△ 2,879,332,999	△ 34.3	△ 1,598,786,094	△ 19.0	△ 80.1
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 2,879,332,999	△ 34.3	△ 1,598,786,094	△ 19.0	△ 80.1
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 2,879,332,999	△ 34.3	△ 1,598,786,094	△ 19.0	△ 80.1
資 本 合 計	3,276,232,455	39.1	4,556,779,360	54.0	△ 28.1
負 債 ・ 資 本 合 計	8,384,650,791	100	8,426,992,376	100	△ 0.5

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

項 目		算 式		比 率	
				令和6年度	令和5年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,721,522,958}{8,384,650,791} \times 100$	80.2	81.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,663,127,833}{8,384,650,791} \times 100$	19.8	19.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,265,440,243}{8,384,650,791} \times 100$	15.1	17.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,699,875,234}{8,384,650,791} \times 100$	44.1	26.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,419,335,314}{8,384,650,791} \times 100$	40.8	56.0
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,663,127,833}{6,721,522,958} \times 100$	24.7	23.5
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,721,522,958}{3,419,335,314} \times 100$	196.6	144.5
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,721,522,958}{4,684,775,557} \times 100$	143.5	109.7
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,663,127,833}{3,699,875,234} \times 100$	45.0	72.5
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,530,979,151}{3,699,875,234} \times 100$	41.4	66.7
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{60,909,624}{3,699,875,234} \times 100$	1.6	2.5
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,965,315,477}{3,419,335,314} \times 100$	145.2	78.4
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,265,440,243}{3,419,335,314} \times 100$	37.0	31.7
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,699,875,234}{3,419,335,314} \times 100$	108.2	46.7

(単位：円、%)

令和4年度	備 考	
76.2	総資産＝固定資産＋流動資産	
23.8	総資本＝資本＋負債	
23.0	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	
	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。	
22.5	1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。	
	2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。	
54.5	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。	
31.3	5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。	
	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、	
139.6	企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。	
98.2	6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
106.1	7 固定比率 8 固定長期適合比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。	
100.1	9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。	
4.0	10 酸性試験比率（当座比率）は100%以上を理想としている。	
	11 現金預金比率は20%以上が望ましい。	
83.3	12 負債比率は100%以下を理想としている。	
42.1	13 固定負債比率 14 流動負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。	
41.2		

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

項 目		算 式		比 率	
				令和6年度	令和5年度
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{10,416,765,710}{8,405,821,584}$	1.2	1.1
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{10,416,765,710}{4,071,320,701}$	2.6	2.0
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－土地－建設仮勘定)}}$	$\frac{10,416,765,710}{6,767,074,491}$	1.5	1.4
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{10,416,765,710}{1,632,122,093}$	6.4	5.2
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	$\frac{14,271,757,076}{58,209,300}$	245.2	182.4
	20 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{10,416,765,710}{1,450,042,122}$	7.2	5.7
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{702,084,578}{6,913,290,336} \times 100$	10.2	10.5
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,280,546,905}{8,405,821,584} \times 100$	$\Delta 15.2$	$\Delta 7.3$
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,280,546,905}{4,071,320,701} \times 100$	$\Delta 31.5$	$\Delta 13.3$
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{11,491,402,114}{12,771,949,019} \times 100$	90.0	94.6
	25 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{10,416,765,710}{12,685,505,085} \times 100$	82.1	83.3
そ の 他	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務)}} \times 100$	$\frac{27,753,974}{3,067,846,365} \times 100$	0.9	1.1
	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{762,575,516}{\Delta 578,462,327} \times 100$	$\Delta 131.8$	1,088.4

(単位：円、回、%)

令和4年度	備 考
1.0	平均＝1/2（期末＋期首）
1.8	償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産）－（土地＋建設仮勘定） ※電話加入権は、非償却資産として取り扱う。
1.3	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
4.4	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。
76.5	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。
5.1	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。
10.2	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。
$\Delta 2.5$	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。
$\Delta 4.4$	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。
98.0	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況を見る。 ※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。
83.8	22 総資本利益率 23 自己資本利益率 } は投下した資本の収益力を測定する。
1.3	24 総収益対総費用比率 25 医業収益対医業費用比率 } は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。
111.7	※その他の比率 26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。
	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。

6 経営指標の推移

(1) 経常収支比率

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益 (A)	11,537,810,580	11,475,252,606	11,732,700,608	11,307,774,259	11,319,421,734
経常費用 (B)	11,365,868,863	11,508,118,395	12,116,631,889	12,386,034,684	12,767,083,714
経常損益 (A)-(B)	171,941,717	△ 32,865,789	△ 383,931,281	△ 1,078,260,425	△ 1,447,661,980
経常収支比率 (A)/(B)×100	101.5	99.7	96.8	91.3	88.7

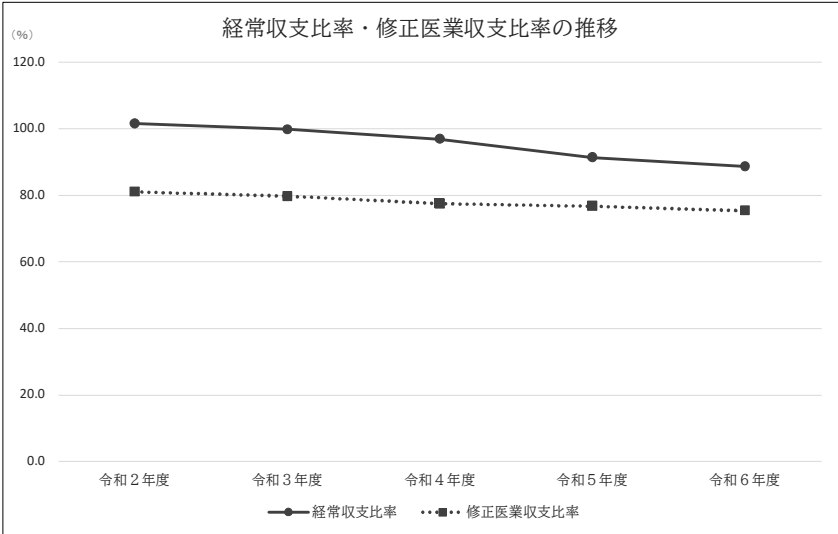
※経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 修正医業収支比率

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
修正医業収益 (A) ①-②	9,128,762,047	9,103,330,961	9,315,783,818	9,434,397,797	9,554,765,710
医業収益 ①	9,898,762,047	9,873,330,961	10,085,783,818	10,246,397,797	10,416,765,710
他会計負担金 ②	770,000,000	770,000,000	770,000,000	812,000,000	862,000,000
医業費用 (B)	11,269,350,025	11,422,097,681	12,029,484,521	12,302,201,309	12,685,505,085
修正医業収支比率 (A)/(B)×100	81.0	79.7	77.4	76.7	75.3

※修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表す指標。公立病院においては、一般会計等からの所定の繰出による経常黒字化（経常収支比率100%以上）を目指す中で、本業である修正医業収支の改善に向けた取組を進めるべきであるとされる。

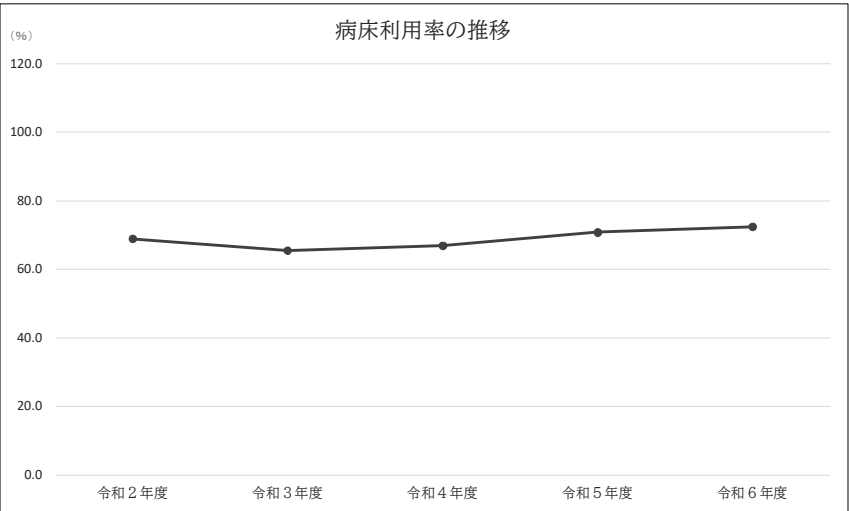


(3) 病床利用率（稼働病床数）

(単位：人、床、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年延入院患者数 (A)	108,694	103,329	105,471	111,923	111,416
年延病床数 (B)	157,680	157,680	157,680	158,112	153,817
病床利用率 (A)/(B)×100	68.9	65.5	66.9	70.8	72.4

※病床利用率は、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標。病床利用率が低い場合、病床規模が不相当であることや病床が有効に活用されていないことなどが考えられる。



公共下水道事業会計

1 業務実績表

項 目		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	備 考
処 理 区 域 面 積		ha	2,784	2,782	2	公共下水道が整備され、公共 下水道の利用が可能な面積
行 政 区 域 内 人 口		人	341,992	342,681	△689	
処 理 区 域 内 人 口		人	288,691	289,029	△338	公共下水道を利用することが できる人口
水 洗 化 人 口		人	279,535	279,384	151	実際に下水道を利用している 人口
水 洗 化 戸 数		戸	135,018	133,330	1,688	実際に下水道を利用している 戸数
人 口 普 及 率		%	84.41	84.34	0.07	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率		%	96.83	96.66	0.17	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水処理水量	年 間	m³	30,545,651	30,951,079	△405,428	下水処理場で処理した年間 汚水量
	1 日平均	m³	83,687	84,566	△879	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{年 間 日 数}}$
有収水量	年 間	m³	27,259,072	27,326,740	△67,668	下水道使用料徴収の対象と なった年間水量
	1 日平均	m³	74,682	74,663	19	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年 間 日 数}}$
有 収 率		%	89.24	88.29	0.95	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
職 員 数		人	24	25	△1	

※処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口、水洗化戸数、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点以下第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

※職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

区分	科 目	令和 6 年 度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	営 業 収 益	4,845,700,000	4,753,119,663	△ 92,580,337	71.2
	営 業 外 収 益	2,004,600,000	1,918,685,322	△ 85,914,678	28.8
	特 別 利 益	100,000	878,169	778,169	0.0
	合 計	6,850,400,000	6,672,683,154	△ 177,716,846	100
区分	科 目	令和 6 年 度			
		予 算 額	決 算 額	不 用 額	構成比率
支出	営 業 費 用	5,734,847,000	5,465,829,540	269,017,460	92.9
	営 業 外 費 用	440,233,000	417,606,504	22,626,496	7.1
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	0
	予 備 費	7,620,000	0	7,620,000	0
	合 計	6,182,800,000	5,883,436,044	299,363,956	100

(2) 資本的収支

区分	科 目	令和 6 年 度				
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
収入	企 業 債	960,400,000	850,300,000	△ 110,100,000	45.3	
	国 庫 補 助 金	372,200,000	304,535,000	△ 67,665,000	16.2	
	他 会 計 負 担 金	563,000,000	518,911,201	△ 44,088,799	27.7	
	負 担 金 等	300,000	411,600	111,600	0.0	
	他 会 計 補 助 金	4,000,000	203,118,330	199,118,330	10.8	
	その他資本的収入	200,000	0	△ 200,000	0	
	合 計	1,900,100,000	1,877,276,131	△ 22,823,869	100	
区分	科 目	令和 6 年 度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比率
支出	建 設 改 良 費	1,241,050,000	1,039,729,786	109,170,000	92,150,214	27.2
	固定資産購入費	—	—	—	—	—
	企 業 債 償 還 金	2,788,900,000	2,788,555,393	0	344,607	72.8
	その他資本的支出	200,000	0	0	200,000	0
	合 計	4,030,150,000	3,828,285,179	109,170,000	92,694,821	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

執行率	令和 5 年 度				執行率
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
98.1	4,779,900,000	4,764,105,689	△ 15,794,311	71.2	99.7
95.7	1,982,400,000	1,930,642,137	△ 51,757,863	28.8	97.4
878.2	100,000	425,534	325,534	0.0	425.5
97.4	6,762,400,000	6,695,173,360	△ 67,226,640	100	99.0
執行率	令和 5 年 度				執行率
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	構成比率	
95.3	5,669,215,000	5,540,186,635	129,028,365	92.2	97.7
94.9	504,500,000	464,433,304	40,066,696	7.7	92.1
0	4,285,000	4,206,553	78,447	0.1	98.2
0	9,000,000	0	9,000,000	0	0
95.2	6,187,000,000	6,008,826,492	178,173,508	100	97.1

(単位：円、%)

(単位：円、％)

	令和 5 年 度					
執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率	
88.5	971,200,000	852,400,000	△ 118,800,000	45.9	87.8	
81.8	214,500,000	199,770,000	△ 14,730,000	10.8	93.1	
92.2	701,000,000	682,099,295	△ 18,900,705	36.8	97.3	
137.2	500,000	267,100	△ 232,900	0.0	53.4	
5,078.0	5,700,000	120,254,061	114,554,061	6.5	2,109.7	
0	500,000	76,000	△ 424,000	0.0	15.2	
98.8	1,893,400,000	1,854,866,456	△ 38,533,544	100	98.0	
	令和 5 年 度					
執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比率	執行率
83.8	886,800,000	722,309,988	138,950,000	25,540,012	18.8	81.5
—	17,100,000	16,012,000	0	1,088,000	0.4	93.6
100.0	3,102,700,000	3,102,565,781	0	134,219	80.8	100.0
0	500,000	76,000	0	424,000	0.0	15.2
95.0	4,007,100,000	3,840,963,769	138,950,000	27,186,231	100	95.9

3 損益計算書 前年度対比表

借		方			
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	5,277,911,398	93.8	5,356,381,775	93.5	△ 1.5
管 渠 費	100,500,060	1.8	139,217,731	2.4	△ 27.8
ポ ン プ 場 費	312,715,427	5.6	307,299,536	5.4	1.8
水 洗 化 普 及 費	250,000	0.0	242,564	0.0	3.1
業 務 費	243,165,933	4.3	237,274,640	4.1	2.5
総 係 費	262,713,432	4.7	162,846,212	2.8	61.3
流域下水道維持管理費	1,110,741,056	19.7	1,125,493,784	19.7	△ 1.3
減 価 償 却 費	3,238,894,468	57.5	3,264,043,255	57.0	△ 0.8
資 産 減 耗 費	8,931,022	0.2	119,964,053	2.1	△ 92.6
営 業 外 費 用	349,870,797	6.2	365,003,648	6.4	△ 4.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	269,232,104	4.8	303,041,204	5.3	△ 11.2
雑 支 出	80,638,693	1.4	61,962,444	1.1	30.1
特 別 損 失	0	0	4,206,553	0.1	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	—	—	4,206,553	0.1	皆減
小 計	5,627,782,195	100	5,725,591,976	100	△ 1.7
当年度純利益・純損失(△)	699,912,323	—	625,018,854	—	12.0
合 計	6,327,694,518	—	6,350,610,830	—	△ 0.4

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

貸		方			
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	4,408,227,239	69.7	4,419,626,709	69.6	△ 0.3
下 水 道 使 用 料	3,445,079,687	54.5	3,440,953,260	54.2	0.1
雨 水 処 理 負 担 金	957,756,380	15.1	973,342,660	15.3	△ 1.6
そ の 他 営 業 収 益	5,391,172	0.1	5,330,789	0.1	1.1
営 業 外 収 益	1,918,592,892	30.3	1,930,558,587	30.4	△ 0.6
受取利息及び配当金	791,930	0.0	13,226	0.0	5,887.7
国 庫 補 助 金	46,380,000	0.7	10,930,000	0.2	324.3
他 会 計 補 助 金	9,432,499	0.2	9,079,925	0.1	3.9
他 会 計 負 担 金	79,781,590	1.3	99,224,059	1.6	△ 19.6
長期前受金戻入	1,779,912,868	28.1	1,810,459,127	28.5	△ 1.7
雑 収 益	2,294,005	0.0	852,250	0.0	169.2
特 別 利 益	874,387	0.0	425,534	0.0	105.5
過年度損益修正益	37,830	0.0	—	—	皆増
そ の 他 特 別 収 益	836,557	0.0	425,534	0.0	96.6
合 計	6,327,694,518	100	6,350,610,830	100	△ 0.4

4 貸借対照表 前年度対比表

借			方			
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増減率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	73,499,454,461	96.8	75,806,952,434	97.2	△ 3.0	
有 形 固 定 資 産	68,130,520,050	89.7	70,255,555,662	90.1	△ 3.0	
土 地	2,104,757,926	2.8	2,104,757,926	2.7	0	
建 物	3,018,102,107	4.0	3,155,503,380	4.0	△ 4.4	
構 築 物	60,361,121,187	79.5	62,639,511,143	80.4	△ 3.6	
機 械 及 び 装 置	2,229,682,433	2.9	2,055,106,898	2.6	8.5	
車 両 運 搬 具	1,712,927	0.0	2,009,799	0.0	△ 14.8	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,863	0.0	6,863	0.0	0	
建 設 仮 勘 定	415,136,607	0.5	298,659,653	0.4	39.0	
無 形 固 定 資 産	5,368,934,411	7.1	5,551,396,772	7.1	△ 3.3	
施 設 利 用 権	5,368,934,411	7.1	5,551,396,772	7.1	△ 3.3	
流 動 資 産	2,462,190,537	3.2	2,123,250,022	2.8	16.0	
現 金 預 金	1,773,524,503	2.3	1,404,539,224	1.8	26.3	
未 収 金	704,013,473	0.9	734,550,530	1.0	△ 4.2	
貸 倒 引 当 金	△ 15,347,439	△0.0	△ 15,839,732	△0.0	△ 3.1	
資 産 合 計	75,961,644,998	100	77,930,202,456	100	△ 2.5	

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

貸			方		
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	16,200,912,999	21.3	17,957,940,611	23.0	△ 9.8
企 業 債	16,196,012,999	21.3	17,953,040,611	23.0	△ 9.8
建設改良等の財源に充て るための企業債	16,196,012,999	21.3	17,953,040,611	23.0	△ 9.8
そ の 他 固 定 負 債	4,900,000	0.0	4,900,000	0.0	0
流 動 負 債	3,317,911,942	4.3	3,467,364,650	4.5	△ 4.3
企 業 債	2,597,507,612	3.4	2,778,735,393	3.6	△ 6.5
建設改良等の財源に充て るための企業債	2,597,507,612	3.4	2,778,735,393	3.6	△ 6.5
未 払 金	696,115,976	0.9	674,243,494	0.9	3.2
未 払 費 用	8,636,572	0.0	—	—	皆増
預 り 金	759,782	0.0	744,763	0.0	2.0
引 当 金	14,892,000	0.0	13,641,000	0.0	9.2
賞 与 引 当 金	12,472,000	0.0	11,420,000	0.0	9.2
法 定 福 利 費 引 当 金	2,420,000	0.0	2,221,000	0.0	9.0
繰 延 収 益	38,334,965,072	50.6	39,096,954,533	50.2	△ 1.9
長 期 前 受 金	47,479,053,701	62.6	46,461,130,294	59.6	2.2
受 贈 財 産 評 価 額	6,303,065,867	8.3	6,304,021,801	8.1	△ 0.0
国 庫 補 助 金	20,106,945,523	26.5	19,808,263,875	25.4	1.5
県 補 助 金	1,698,052	0.0	1,698,574	0.0	△ 0.0
負 担 金	3,924,988,124	5.2	3,924,987,742	5.0	0.0
他 会 計 補 助 金	17,142,356,135	22.6	16,422,158,302	21.1	4.4
長期前受金収益化累計額	△ 9,144,088,629	△ 12.0	△ 7,364,175,761	△ 9.4	24.2
負 債 合 計	57,853,790,013	76.2	60,522,259,794	77.7	△ 4.4
資 本 金	14,462,053,724	19.0	13,744,996,915	17.6	5.2
剰 余 金	3,645,801,261	4.8	3,662,945,747	4.7	△ 0.5
資 本 剰 余 金	2,320,870,084	3.1	2,320,870,084	3.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	1,860,654,400	2.5	1,860,654,400	2.4	0
国 庫 補 助 金	355,669,939	0.5	355,669,939	0.5	0
県 補 助 金	32,005	0.0	32,005	0.0	0
他 会 計 補 助 金	104,513,740	0.1	104,513,740	0.1	0
利 益 剰 余 金	1,324,931,177	1.7	1,342,075,663	1.7	△ 1.3
当年度未処分利益剰余金	1,324,931,177	1.7	1,342,075,663	1.7	△ 1.3
資 本 合 計	18,107,854,985	23.8	17,407,942,662	22.3	4.0
負 債 ・ 資 本 合 計	75,961,644,998	100	77,930,202,456	100	△ 2.5

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

項 目		算 式		比 率	
				令和6年度	令和5年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{73,499,454,461}{75,961,644,998} \times 100$	96.8	97.3
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,462,190,537}{75,961,644,998} \times 100$	3.2	2.7
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,200,912,999}{75,961,644,998} \times 100$	21.3	23.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,317,911,942}{75,961,644,998} \times 100$	4.4	4.4
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{56,442,820,057}{75,961,644,998} \times 100$	74.3	72.5
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,462,190,537}{73,499,454,461} \times 100$	3.3	2.8
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{73,499,454,461}{56,442,820,057} \times 100$	130.2	134.2
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{73,499,454,461}{72,643,733,056} \times 100$	101.2	101.8
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,462,190,537}{3,317,911,942} \times 100$	74.2	61.2
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,462,190,537}{3,317,911,942} \times 100$	74.2	61.2
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,773,524,503}{3,317,911,942} \times 100$	53.5	40.5
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{19,518,824,941}{56,442,820,057} \times 100$	34.6	37.9
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{16,200,912,999}{56,442,820,057} \times 100$	28.7	31.8
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,317,911,942}{56,442,820,057} \times 100$	5.9	6.1

(単位：円、%)

令和4年度	備 考
97.6	総資産＝固定資産＋流動資産
2.4	総資本＝資本＋負債
24.7	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
4.7	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。
70.6	1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。
2.5	2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。
138.3	3 固定負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。
102.5	4 流動負債構成比率 }
50.7	5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。
50.7	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、
32.3	企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。
41.7	6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さい
35.0	ほど資本が固定化している。
6.7	7 固定比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。
	8 固定長期適合比率 }
	9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。
	10 酸性試験比率（当座比率）は100%以上を理想としている。
	11 現金預金比率は20%以上が望ましい。
	12 負債比率は100%以下を理想としている。
	13 固定負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。
	14 流動負債比率 }

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

項 目		算 式		比 率	
				令和6年度	令和5年度
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{4,408,227,239}{76,945,923,727}$	0.1	0.1
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{4,408,227,239}{56,473,858,626}$	0.1	0.1
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－土地－建設仮勘定)}}$	$\frac{4,408,227,239}{72,191,547,392}$	0.1	0.1
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{4,408,227,239}{2,292,720,280}$	1.9	2.2
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{9,711,721,223}{1,589,031,864}$	6.1	7.5
	20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{4,408,227,239}{719,282,002}$	6.1	6.1
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{3,238,894,468}{74,218,454,396} \times 100$	4.4	4.3
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{699,912,323}{76,945,923,727} \times 100$	0.9	0.8
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{699,912,323}{56,473,858,626} \times 100$	1.2	1.1
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,327,694,518}{5,627,782,195} \times 100$	112.4	110.9
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{4,408,227,239}{5,277,911,398} \times 100$	83.5	82.5
	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務)}} \times 100$	$\frac{269,232,104}{19,762,648,308} \times 100$	1.4	1.4
そ の 他	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{2,788,555,393}{3,938,806,791} \times 100$	70.8	79.8

(単位：円、回、%)

令和4年度	備 考
0.1	平均＝1/2（期末＋期首）
0.1	償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産）－（土地＋建設仮勘定）
0.1	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
2.8	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。
11.3	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。
6.1	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。
6.1	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。
4.1	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。
0.9	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。
1.3	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
112.6	※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。
83.8	22 総資本利益率 23 自己資本利益率 } は投下した資本の収益力を測定する。
82.9	24 総収益対総費用比率 25 営業収益対営業費用比率 } は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。
1.5	※その他の比率
	26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。
	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。

6 経営指標の推移

(1) 経常収支比率

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益 (A)	6,382,681,832	6,412,839,029	6,396,616,340	6,350,185,296	6,326,820,131
経常費用 (B)	5,905,173,267	5,838,814,635	5,679,575,431	5,721,385,423	5,627,782,195
経常損益 (A)－(B)	477,508,565	574,024,394	717,040,909	628,799,873	699,037,936
経常収支比率 (A)/(B)×100	108.1	109.8	112.6	111.0	112.4

※経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示している。

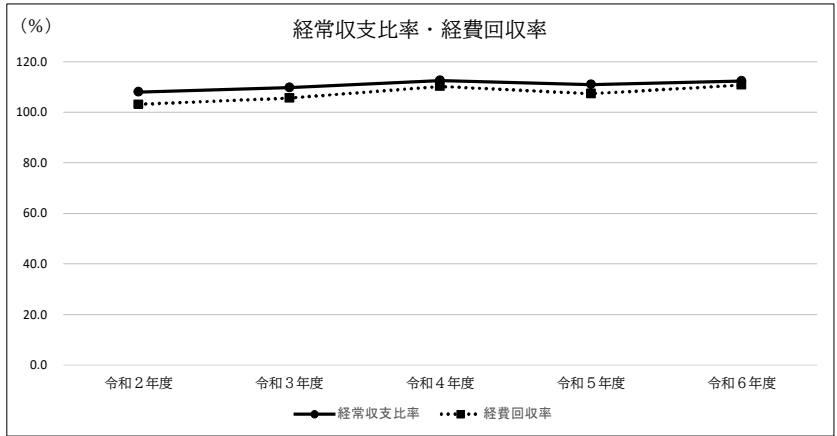
(2) 経費回収率

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道使用料 (A)	3,290,178	3,379,176	3,458,533	3,440,953	3,445,080
汚水処理費（公費負担分を除く） (B)	3,188,877	3,198,006	3,135,530	3,203,318	3,110,006
経費回収率 (A)/(B)×100	103.2	105.7	110.3	107.4	110.8

※経費回収率は、使用料で賄うべき経費をどの程度賄えているかを表す指標。100%を超えると当該経費を使用料で全て賄えている状況であることを示している。

※表中の下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入して算出している。



(3) 有形固定資産減価償却率

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却累計額 (A)	3,108,041,153	6,108,202,906	9,100,261,688	12,026,034,960	14,985,952,870
有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高(B)	78,472,355,307	78,892,629,859	79,604,572,692	79,878,173,043	80,596,578,387
有形固定資産減価償却率 (A)/(B)×100	4.0	7.7	11.4	15.1	18.6

※有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。

(4) 管渠老朽化率

(単位：km、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法定耐用年数(50年)を経過した管渠延長 (A)	43.69	48.05	125.27	128.78	129.66
管渠延長 (B) ①+②	1,075.44	1,075.90	1,079.08	1,078.12	1,082.45
汚水管延長 ①	923.93	924.28	927.46	926.38	930.64
雨水管延長 ②	151.51	151.62	151.62	151.74	151.81
管渠老朽化率 (A)/(B)×100	4.1	4.5	11.6	11.9	12.0

※管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。管渠の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

